平成２４年度成果報告書

１．業務の題目

基礎調査「つくる」科学コミュニケーションに関する基礎調査　　～社会に開かれた科学技術ガバナンスのためのコミュニケーション活動の現状と今後の可能性を探る～

２．担当フェロー

平川秀幸
関谷翔（アソシエイトフェロー）

３．当該年度における成果

業務の項目は、以下のとおりである。

(1) COI（センター・オブ・イノベーション）ワークショップの企画・実施
(2) 意見交換会：科学技術コミュニケーションの現状と展望に関する意見交換会
　— STS（科学技術社会論）の視角から
(3) 政府によるリスクコミュニケーションの実態調査
(4) 3.11 後のリスクコミュニケーションの教訓に関する関係者ヒアリング

各業務項目の内容

(1) COI（センター・オブ・イノベーション）ワークショップの企画・実施

①COIワークショップの企画とその目的

文部科学省の新規事業「COI（センター・オブ・イノベーション）」推進の一環として、COIの重要機能である「バックキャスティング」を多様な分野の人々を集めて行うCOIワークショップを企画した。企画は、同省科学技術・学術政策局、JST研究開発戦略センター（CRDS）および科学コミュニケーションセンター（CSC）に加えて、（株）フューチャーセッションズが共同で行った。（10月上旬より企画を開始。）

COIワークショップでは、「新たな視点の、多様な参加者の想いが強く反映した大切な社会課題を提示するための創意形成」の手法である「フューチャーセッション」の形式を採用。「2025年のありたい社会の姿（ビジョン）と社会的課題（イシュー）」を探り、「2025年のありたい姿に向けて取り組むべき社会的課題（イシュー）とチャレンジ、COIのあり方に関するアイデア」を描き出すことを目的とした。

②COIワークショップの実施

- 実施日時：　2012年11月30日（金）09:30 – 16:30
- 会場：　日本科学未来館イノベーションホール（東京都江東区青海2-3-6）
- 出席者：自然科学系研究者、人文社会科学系研究者、産業界有識者、NPO 代表者、行政官等47名
- 実施体制
  - メインファシリテーター：野村恭彦（株式会社フューチャーセッションズ　代表取締役社長）
  - メインファシリテーションメンバー：有福英幸（株式会社フューチャーセッションズ　シニアマネジャー）、筧　大日朗（株式会社フューチャーセッションズ　マネジャー）
  - オーガナイザー：平川秀幸（JST科学コミュニケーションセンター　フェロー）
  - ファシリテーター・書記：各8名
  - 全体統括：　植田秀史（JST研究開発戦略センター　副センター長）

- 議論内容の透明性を高めるとともに、自由闊達な議論ができるように参加者の匿名性を確保するために、ワークショップのルールとして「チャタムハウス・ルール」を採用した。

③COIワークショップの実施報告書の作成

CRDSとの連携でワークショップの報告書を作成し、2013年2月に文部科学省に提出するとともにCRDSホームページにて一般公開した。

(2) 意見交換会：科学技術コミュニケーションの現状と展望に関する意見交換会
— STS（科学技術社会論）の視角から

①開催概要

- 2013年2月18日 13:00-17:00に開催

②意見交換会の目的とアジェンダ

「科学技術コミュニケーションの現状と展望」における課題・問題のマッピングと共有を目的とし、以下の3テーマについて議論した。

1. 「3.11後」という観点から見て、3.11前の科学技術コミュニケーションの達成と問題点は何か？
   - どんなことが目指され、何が達成され、何が達成されなかったか？達成されなかったのは何故か？達成されたものも含めて、どんな問題点・課題を含んでいたか？
2. 3.11後の科学技術コミュニケーションの達成と問題点は何か？
   - どんなことが目指され、何が達成され、何が達成されなかったか？達成されなかったのは何故か？達成されたものも含めて、どんな問題点・課題を含んでいたか？
   - とくにクライシス／リスクコミュニケーションについて。失敗の原因は何か？（コミュニティ内問題／コミュニティ外問題、どのセクター（間））
3. 今後の科学技術コミュニケーションの課題とは何か？
   - 「伝える」系や非・科コミュ系との連携含めて、「CSCに期待すること」「自らの課題」「その他」で分類

③意見交換会の議論内容の文字起こしと論点のまとめ、今後の予定

- 年度末までに議論の録音内容の文字起こしを完了し、論点のとりまとめを開始した（新年度に継続）。中間とりまとめを別紙として作成。
- 今後は、「つくる」コミュニケーションの観点から、今回の意見交換会出席者を中心にアドバイザリー・ボードとして、助言を得ていく予定。これと並行して、他分野・他領域の研究者・実践者とも意見交換会を行う。

(3) 政府によるリスクコミュニケーションの実態調査

①委託先：財団法人未来工学研究所

- 関谷アソシエイトフェローと連携しつつ調査を実施。

②調査の目的と内容

- 政府によるリスクコミュニケーションの実態に関する一覧表を作成する。
  - 過去3年間に政府が実施したリスクコミュニケーションに関する取組みについて、調査する。
  - 調査対象　各府省がインターネット上で公開している取組み
- 調査概要・方法：リスクコミュニケーションのトピック、対象者、方法、回数、時期、ホームページのURL、公開資料に関する情報等。
- 24年度の成果をふまえて25年度は、食品安全、化学物質安全、防災、感染症、放射線・原子力、環境、エネルギー、土木、消費者教育、治験コーディネータ、遺伝カウンセリングなどさまざまな行政分野に見られる従来および現在の科学／リスク／クライシス・コミュニケーション活動の制度的・組織的特徴を析出する予定。

③結果の概要

- 過去3年間では、関係者間のリスクコミュニケーションの取組がおこなわれているのは、食品分野を対象とした厚生労働省、農林水産省、消費者庁、食品安全委員会と、化学物質を対象とした環境省である。他機関において、意見交換会等のリスクコミュニケーションの取組は、ほとんどおこなわれていないことが本調査から示唆された。
- また、リスクコミュニケーションの取組がおこなわれている機関においても、科学技術やその不確実性に関する相互理解のためのリスクコミュニケーションはほとんどおこなわれていないことも示唆された。このような結果から、リスクコミュニケーション教訓集を作成するための次の調査をすすめるにあたって、リスクコミュニケーションの指す範囲をどのように捉えるのかを検討することが重要である。

(4) 3.11 後のリスクコミュニケーションの教訓に関する関係者ヒアリング

①ヒアリングの目的

- 3.11以降のリスクコミュニケーションの困難や失敗の原因は何なのか。どのような改善が必要なのか。「3.11」以降の経験から教訓を引き出し、直接の関係者のみならず社会の中で広く共有し、最終的に「リスクコミュニケーション教訓集」を作成する。
- この一環として、3.11後の原子力・放射線問題の関係者からヒアリングを行うこととした。
- ヒアリング内容は、具体的には「一般市民へのアンケートの仮説設定」、「諸アクター間の問題認識のマッピング」を通じて教訓集作成に活かす予定。

②ヒアリングのアジェンダ

- 震災・事故直後から、担当者各自がどのような仕事に携わってきたのか。
- 2011年3月からのリスクコミュニケーションや関連する政策実施、業務遂行において、特に懸念していたこと、不安に思ったこと、配慮・考慮していたことは何だったか。
- 2011年3月からのリスクコミュニケーションや関連する政策実施、業務遂行において、困難だったこと、問題点があったと考えられる例と、それらが困難だった理由や要因、改善点は何であったと考えているか。
- 逆に、良かったこと、うまくリスクコミュニケーションが行われたと考えられる例は何か。その場合、うまくいった理由や要因は何であると考えるか。
- リスクコミュニケーションに関係した他のセクター（メディア、専門家、NPO、一般国民、被災当事者、産業界、他省庁・官邸など）に見られた問題点、今後に向けての期待は何かあるか。

③ヒアリング内容のとりまとめ

- 録音内容の文字起こしを実施。これをもとに平成25年度の内容をとりまとめたうえで、上記の目的に即して活用する。